



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松本 卓 (TEL) 078-392-6901
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,204	0.8	1,793	30.4	1,909	42.5	1,655	74.3
2023年3月期	39,892	5.9	1,375	90.6	1,340	111.3	949	100.3

(注) 包括利益 2024年3月期 3,107百万円(158.6%) 2023年3月期 1,201百万円(107.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	405.25	—	27.0	7.5	4.5
2023年3月期	233.50	—	23.5	5.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,574	7,614	28.7	1,861.49
2023年3月期	24,159	4,651	19.3	1,141.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,614百万円 2023年3月期 4,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,311	△84	△1,029	1,459
2023年3月期	598	△70	△484	1,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	162	17.1	4.0
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	327	19.7	5.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		27.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	2.0	1,750	△2.4	1,650	△13.6	1,350	△18.5	330.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,168,500株	2023年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	78,207株	2023年3月期	94,823株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,085,225株	2023年3月期	4,067,199株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,438	1.3	1,268	53.9	1,761	53.8	1,626	84.1
2023年3月期	33,008	10.5	824	410.9	1,145	41.4	883	21.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	398.06		—					
2023年3月期	217.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,482	7,533	27.4	1,841.81
2023年3月期	25,029	4,646	18.6	1,140.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,533百万円 2023年3月期 4,646百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 執行役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化など地政学リスクの高まりやインフレ圧力による影響も懸念される中、米国では金融引き締めによる景気後退リスクが懸念される状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移しました。一方、東南アジアではコロナ禍の活動規制の緩和に伴う個人消費の伸長やインバウンド需要などによる回復の兆しがあるものの輸出低迷の状況が続き、また、中国でもゼロコロナ政策転換後の内需主導による回復の兆しや輸出に持ち直しの動きもみられるものの不動産市場の低迷により景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の解除に伴い個人消費は緩やかな回復基調が続くとともに、インバウンド需要の回復も継続する一方で、資源価格や原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇、さらには人件費上昇に加えて物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の最終年度にあたる2024年3月期を「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基礎固めの総仕上げをする年度と位置付け、今後の事業拡大に不可欠な重要課題として、ベースアップの実施や社員教育拡充など、より一層の人的資本経営の推進にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連が一部事業からの撤退を進めたことにより減少したものの、冷凍食品分野の売上が大きく伸長した食品関連および機械機器・金属製品分野などが伸長した物資関連が増加したことで、全体では40,204百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

利益面では、増収に加え食品関連における利益率の回復などにより増益となったことで営業利益は1,793百万円（前連結会計年度比30.4%増）、為替差益の計上などもあり経常利益は1,909百万円（前連結会計年度比42.5%増）と大幅に伸長しました。また、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟等に対応するための弁護士報酬や和解金に係る訴訟関連損失を計上したものの、当社の今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の積み増しや賃上げ促進税制の適用により税金費用が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,655百万円（前連結会計年度比74.3%増）と大幅な増益となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれについても、過去最高益であります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられるものの、外食産業での人手不足が回復の足かせとなっています。また海外仕入国での工場経費などの高騰や円安進行のほか、国内でも物流費、人手不足対策の人件費上昇など、コストアップ要因が継続したことで、市場においてはコスト削減のためのサイズダウンなどによる使用数量の減少が見られました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復の動きをみせた需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことで、冷凍調理品は販売量が回復し、冷凍野菜・冷凍水産加工品は販売量の減少幅を最小限に抑えたことに加え、前年度において仕入コストの急激な上昇に対する調整を進めていた販売価格の適用効果が一定期間継続したことで、売上・利益ともに大幅に増加しました。

農産分野は、円安基調における仕入姿勢の慎重化の動きを見せた市場の中で販売機会の獲得と採算性の確保に努め、主力のナッツ類や落花生製品の取扱量の減少幅を最小限に抑えたことで、売上は減少しましたが、利益は増加しました。

その結果、食品関連の売上高は31,622百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は2,103百万円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和による挽回生産や国際物流の回復など、世界経済のコロナ禍からの活動再開によって輸出数量は緩やかな増加傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等のハードウェアの取扱いや鋳物の輸入販売が伸長し、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから、売上・利益ともに増加しました。

防災関連分野では、現地における調査のための役務提供を継続したことにより、売上は増加しましたが、前年度にあった役務提供のための計測機器類の輸出という特殊要因がなかったことから、利益は横ばいとなりました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数に陰りがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物・輸入ガラスともに堅調に推移し、価格調整による利益率改善が継続したことから、売上・利益ともに増加しました。

生活用品分野では、受注環境が悪化したことから、売上・利益ともに減少しました。

その結果、物資関連の売上高は4,151百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は627百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

繊維関連

繊維業界では、外出機会の増加により消費者の購買意欲が高まったことで衣料品の需要が拡大する一方で、気候変動による販売面への影響や、原材料費の高騰による仕入コストの高止まりもあり、市場では激しい販売競争が繰り広げられました。

当社グループでは、テレビショッピング向け事業においてテレビショッピングチャンネル内の大型イベントへの採用等により季節商品の販売が好調に推移したものの、その他の撤退する事業の取引が終了したことから、売上は大幅に減少しましたが、経費の減少により利益は改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は778百万円（前連結会計年度比64.5%減）、セグメント利益は23百万円の損失（前連結会計年度は101百万円の損失）となりました。

電子関連

電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車業界の改善がみられるものの、中国経済の停滞や民生・産業機器関連の低迷が継続し調整局面が続きました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは民生用途・車載用途ともに減少し、湿度センサも車載用途が堅調に推移したものの民生用途・産業用途が減少したことで、全体として売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、大型試験機は減少しましたが、携帯端末用途の落下試験機が堅調に推移し、吸収分光式水分計測機器の取扱いが伸長したことに加え、温湿度計測サービスも収益に貢献し、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、新エネルギー用途・照明用途が堅調に推移したものの、産業機器用途や民生用途が減少したことで、売上は減少となりましたが、海外現地法人が生産する製品の販売価格の調整が寄与したことで、利益は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は3,652百万円（前連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益は241百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は26,574百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,414百万円の増加となりました。これは投資有価証券が時価の上昇などに伴い2,050百万円、売上債権が350百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は18,960百万円であり、前連結会計年度末に比べて547百万円の減少となりました。これは繰延税金負債が517百万円増加した一方で、長短借入金が738百万円、流動負債のその他に含まれる契約負債が283百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は7,614百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,962百万円の増加となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いはあったものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,492百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が1,451百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,311百万円の収入（前連結会計年度比712百万円の収入増）となりました。これは、売上債権の増加334百万円、契約負債の減少284百万円および法人税等の支払額281百万円などにより減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,879百万円および減価償却費315百万円などにより増加したことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の支出（前連結会計年度比14百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入67百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出118百万円などにより減少したことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,029百万円の支出（前連結会計年度比544百万円の支出増）となりました。これは、長短借入金の純減額738百万円および配当金の支払額162百万円などにより減少したことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は208百万円増加（前連結会計年度は67百万円の増加）して1,459百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率：％	7.3	12.6	14.6	19.3	28.7
時価ベースの自己資本比率：％	9.5	23.2	14.8	14.4	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	15.2	6.4	—	24.2	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	4.1	8.9	—	2.6	6.0

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナや中東における紛争の収束が見通せないなど地政学リスクが高止まりし、インフレ圧力による影響が引き続き懸念される中、わが国経済においても、円安の長期化、原油をはじめとする資源高、人件費増加に加え、物流業界におけるいわゆる「2024年問題」への対応が本格化するなどの各種コストアップ要因により、先行きの見通しは依然不透明感が拭えない状態が続いております。

当社グループでは、2027年3月期（2026年度）までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026～創立140周年に向けた新たなアプローチ～」を策定いたしました。今以上に健全で強靱な企業体質を持った状態で期間終了直後となる2027年5月の創立140周年を迎える準備のための3年間として、プロアクティブな人材の育成を通じて収益基盤・収益体質のさらなる強化を図ることとし、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標としております。

セグメント別の取組みとしましては、食品関連においては、強固なサプライチェーンをベースにさらなる業容拡大を図り、成長ドライバーとして神栄グループを力強くけん引してまいります。特に国内冷凍食品事業においては、多様なニーズに対応した商品開発の推進や、調達・販売ルートの拡充を進めることで収益力のさらなる強化を図ります。物資関連においては、日本の優れた技術・製品の輸出により米国産業への貢献をさらに進め、またアゼルバイジャンにおける社会インフラ関連の調査・分析からソリューションの提供により社会課題解決につなげる一方、建築金物・資材分野においては市場の隙間を埋め、収益基盤の維持・拡大に取り組めます。電子関連においては、産業・物流・車載用途向けのより付加価値の高い製品の開発・販売へのシフトや、システム・サービス事業の展開を進めるとともに、医薬品物流分野での安定した収益を確保するなど、高収益事業モデルへの転換を成し遂げ、収益力回復と成長に向けた基礎固めを着実に進めます。

また、従来の繊維関連を事業開発関連に再編し、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、アパレル通販事業および日本産食品の海外輸出事業の事業基盤の確立・拡大を図ることで、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保してまいります。

さらに、事業戦略と連動した人材戦略を柱とした人的資本経営やサステナブル経営を引き続き推進するとともに、DXの推進やデジタル技術の活用による生産性改善・業務効率の向上も継続いたします。財務面においては、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性を維持してまいります。加えて、利益に応じた株主還元を実施するとともに、株主や投資家の皆さまに当社グループをよりご理解いただくための情報発信（IR）を進めてまいります。

以上の取組みにより、次期（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては当期からの増収を見込むものの、人件費等の経費の増加に加え、為替動向が不透明なことから為替差益を勘案しないことなどにより減益を見込み、売上高41,000百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,650百万円、賃上げ促進税制等の適用を考慮せず、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり80円といたします。また、次期につきましては、新たに策定した中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」に則り、より高い配当性向を実現すべく、1株当たり90円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社9社で構成されており、主に国内および海外において各種商品の卸売および輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社および主な関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社および主な関係会社	
食品関連	冷凍食品・水産物・農産物の販売	国内	当社
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売、不動産業、保険代理店業	国内	当社 神栄ホームクリエイト(株) 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
繊維関連	繊維製品の販売	国内	当社
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司
電子関連	各種センサ・計測機器・試験機・電子部品の製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。このほか、Shinyei (Thailand) Co., Ltd. は連結子会社ではありませんが、同社は、2022年9月26日付にて解散し、現在清算中であります。
- 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
- 3 上記のほか持分法を適用しない非連結子会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	1,459
受取手形	141	177
売掛金	5,593	5,907
商品及び製品	8,303	8,481
仕掛品	145	117
原材料及び貯蔵品	503	505
その他	403	250
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,341	16,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,293	6,285
減価償却累計額	△3,639	△3,731
建物及び構築物（純額）	2,653	2,554
機械装置及び運搬具	1,855	1,935
減価償却累計額	△1,722	△1,831
機械装置及び運搬具（純額）	133	103
土地	1,252	1,234
その他	1,211	1,208
減価償却累計額	△1,023	△1,028
その他（純額）	188	179
有形固定資産合計	4,227	4,072
無形固定資産	145	150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,211	5,261
繰延税金資産	117	83
その他	138	128
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	3,440	5,450
固定資産合計	7,813	9,673
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	24,159	26,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762	1,935
短期借入金	9,565	9,013
1年内償還予定の社債	80	60
未払費用	1,446	1,248
未払法人税等	221	204
賞与引当金	462	485
訴訟損失引当金	9	—
事業整理損失引当金	21	—
その他	641	494
流動負債合計	14,210	13,442
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	4,777	4,590
繰延税金負債	0	518
役員退職慰労引当金	43	38
退職給付に係る負債	138	119
その他	277	251
固定負債合計	5,296	5,518
負債合計	19,507	18,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	624	607
利益剰余金	1,285	2,777
自己株式	△196	△162
株主資本合計	3,778	5,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	2,399
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	△107	△78
その他の包括利益累計額合計	873	2,325
純資産合計	4,651	7,614
負債純資産合計	24,159	26,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,892	40,204
売上原価	31,888	31,611
売上総利益	8,003	8,593
販売費及び一般管理費		
販売費	1,809	1,775
一般管理費	4,818	5,024
販売費及び一般管理費合計	6,627	6,799
営業利益	1,375	1,793
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	108	120
為替差益	122	220
その他	20	19
営業外収益合計	254	370
営業外費用		
支払利息	236	219
その他	52	35
営業外費用合計	289	254
経常利益	1,340	1,909
特別利益		
固定資産売却益	12	36
特別利益合計	12	36
特別損失		
訴訟関連損失	187	66
事業整理損	25	—
特別損失合計	212	66
税金等調整前当期純利益	1,140	1,879
法人税、住民税及び事業税	268	309
法人税等調整額	△77	△85
法人税等合計	191	223
当期純利益	949	1,655
親会社株主に帰属する当期純利益	949	1,655

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	949	1,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	1,414
繰延ヘッジ損益	△47	8
為替換算調整勘定	65	28
その他の包括利益合計	251	1,451
包括利益	1,201	3,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,201	3,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	650	335	△240	2,810
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			949		949
譲渡制限付株式報酬		△25		43	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	949	43	967
当期末残高	2,065	624	1,285	△196	3,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	750	44	△172	621	3,432
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					949
譲渡制限付株式報酬					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	233	△47	65	251	251
当期変動額合計	233	△47	65	251	1,219
当期末残高	984	△3	△107	873	4,651

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	624	1,285	△196	3,778
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,655		1,655
譲渡制限付株式報酬		△16		34	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,492	34	1,510
当期末残高	2,065	607	2,777	△162	5,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	984	△3	△107	873	4,651
当期変動額					
剰余金の配当					△162
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,655
譲渡制限付株式報酬					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,414	8	28	1,451	1,451
当期変動額合計	1,414	8	28	1,451	2,962
当期末残高	2,399	4	△78	2,325	7,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,140	1,879
減価償却費	358	315
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△18
受取利息及び受取配当金	△111	△129
支払利息	236	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	△334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△455	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△554	159
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△47	△221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	167
契約負債の増減額 (△は減少)	202	△284
その他	△97	99
小計	743	1,680
利息及び配当金の受取額	111	129
利息の支払額	△230	△217
法人税等の支払額	△25	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	598	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△118
有形固定資産の売却による収入	31	67
その他	△41	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△550
長期借入れによる収入	2,700	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,902	△2,888
社債の償還による支出	△80	△80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△47
配当金の支払額	—	△162
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67	208
現金及び現金同等物の期首残高	1,183	1,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,251	1,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産と簿価および対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	2,007百万円	1,935百万円	借入金及び預り金
土地	855 〃	837 〃	
建物及び構築物	265百万円	249百万円	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	0 〃	0 〃	
土地	0 〃	0 〃	
合計	3,129百万円	3,023百万円	
上記のうち財団抵当	265百万円	249百万円	

(注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	3,200百万円	2,950百万円
その他(流動負債)	9 〃	9 〃
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,759 〃	3,554 〃
その他(固定負債)	72 〃	62 〃
合計	7,041百万円	6,577百万円
上記のうち財団抵当	6,560百万円	6,187百万円

- 2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	202百万円	158百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

土地等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

建物等の売却によるものであります。

- 2 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
弁護士報酬等	31百万円	34百万円
和解金	149 〃	32 〃
訴訟損失引当金繰入額	5 〃	—

3 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

繊維関連におけるアパレル卸売事業の一部およびテキスタイル事業撤退に伴う退職加算金等の今後の発生見込額等であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「食品関連」、「物資関連」、「繊維関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「食品関連」は、冷凍食品・水産物・農産物の販売を営んでおります。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売および不動産業ならびに保険代理店業を営んでおります。「繊維関連」は、繊維製品の販売をしております。「電子関連」は、各種センサ・計測機器・試験機・電子部品の製造および販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	29,772	3,233	2,194	3,897	39,097
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	592	—	—	592
顧客との契約から生じる収益	29,772	3,826	2,194	3,897	39,690
その他の収益	—	201	—	—	201
外部顧客への売上高	29,772	4,028	2,194	3,897	39,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	12	151	204
計	29,772	4,068	2,206	4,049	40,096
セグメント利益又は損失(△)	1,667	597	△101	308	2,472
セグメント資産	12,382	3,625	435	3,569	20,013
その他の項目					
減価償却費	22	77	0	146	246
受取利息	0	34	0	8	43
支払利息	266	5	29	0	301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	3	—	42	58

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	31,622	3,220	778	3,652	39,273
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	729	—	—	729
顧客との契約から生じる収益	31,622	3,949	778	3,652	40,003
その他の収益	—	201	—	—	201
外部顧客への売上高	31,622	4,151	778	3,652	40,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	17	91	115
計	31,622	4,158	796	3,743	40,320
セグメント利益又は損失(△)	2,103	627	△23	241	2,948
セグメント資産	12,764	3,890	256	3,487	20,398
その他の項目					
減価償却費	21	76	—	122	219
受取利息	0	34	0	11	46
支払利息	267	0	13	0	282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	20	—	88	136

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,096	40,320
セグメント間取引消去	△204	△115
連結財務諸表の売上高	39,892	40,204

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,472	2,948
セグメント間取引消去	△5	4
全社費用(注)	△1,126	△1,044
連結財務諸表の経常利益	1,340	1,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,013	20,398
セグメント間取引に係る債権消去	△3,002	△3,026
全社資産(注)	7,148	9,202
連結財務諸表の資産合計	24,159	26,574

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	246	219	112	95	358	315
受取利息	43	46	△41	△37	2	8
支払利息	301	282	△64	△62	236	219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58	136	41	55	100	192

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.92 円	1,861.49 円
1株当たり当期純利益	233.50 円	405.25 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	949	1,655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	949	1,655
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,067,199	4,085,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2024年6月26日付)

①新任取締役候補

社外取締役 (監査等委員) 中尾 一彦

社外取締役 (監査等委員) 小島 幸保

②退任予定取締役

社外取締役 (監査等委員) 大森 右策

(2) 執行役員の変動 (2024年6月26日付)

退任執行役員

執行役員

電子製造本部副本部長

奥村 武久

(神栄キャパシタ(株)代表取締役社長
兼 Shinyei Kaisha Electronics
(M) SDN. BHD. 取締役会長を継続)

(ご参考)

顧問の退任 (2024年6月26日付)

顧問

高田 清